



# 平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウエスコ  
コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年10月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山地 弘  
(氏名) 大倉 一夫  
配当支払開始予定日

TEL 086-254-2111  
平成25年10月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	8,460	1.4	278	54.0	372	65.4	230	50.0
24年7月期	8,341	△5.4	180	△33.0	225	△26.6	153	△7.6

(注) 包括利益 25年7月期 327百万円 (130.2%) 24年7月期 142百万円 (△25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	15.21	—	2.2	3.0	3.3
24年7月期	9.83	—	1.5	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	12,749	10,561	82.8	702.42
24年7月期	11,917	10,333	86.7	673.79

(参考) 自己資本 25年7月期 10,561百万円 24年7月期 10,333百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	670	50	△121	4,736
24年7月期	415	△1,267	△226	4,136

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	3.00	—	3.00	6.00	92	61.0	0.9
25年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	39.4	0.9
26年7月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		37.6	

## 3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,020	6.6	390	40.2	400	7.4	240	4.0	15.96

(連結業績予想についてのご注意)

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年7月期	17,724,297 株	24年7月期	17,724,297 株
25年7月期	2,688,326 株	24年7月期	2,387,984 株
25年7月期	15,168,054 株	24年7月期	15,645,068 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復による円安、株高ならびに経済政策への期待感等により、企業の生産活動や個人消費が緩やかな回復傾向を見せたものの、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算が政府の対策により一時的に増加し、回復の傾向にて推移しております。しかしながら、業者間の価格競争などの影響により、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に取り組んでまいりました。また、生産効率の向上ならびに徹底した原価低減を図るとともに、予算管理・利益管理の精度を向上させることにより、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、84億6千万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。利益面におきましては、生産性の向上を図り徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は2億7千8百万円（前連結会計年度比54.0%増）、経常利益は3億7千2百万円（前連結会計年度比65.4%増）、当期純利益は2億3千万円（前連結会計年度比50.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (総合建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく復興支援、防災対策ならびに地域活性化の重点予算により、公共予算は増加に転じました。また、先般のトンネル天井板崩落事故発生による各種土木構造物の点検業務および防災を目的とした構造物、ため池の耐震化業務の発注量が急増しております。

これらの影響により、当事業の市場環境は一時的に良好な状態となっておりますものの、同業他社との熾烈な価格競争が継続しており、引き続き、先行き不透明な状況にて推移しております。

このような状況のなか、多様化・高度化する業務に迅速かつ適切に対応するため、エリアに根付いた提案型営業に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底および自社生産体制の確立に努め、コスト削減による価格競争力の強化を図ってまいりました。

また、入札契約制度の改正に伴い、プロポーザル方式（技術競争によって受注者を特定する発注形態）あるいは総合評価落札方式（技術提案の内容を総合的に評価して受注者を特定する発注形態）の発注形態に対応するための社内体制の強化を行いました。さらに、社内研修会・講習会を積極的に開催し、技術者の技術提案力ならびに技術競争力の強化に努めてまいりました。

これらの成果といたしまして、国土交通省より「益田管内交安測量設計業務」が優良業務請負団体として中国地方整備局長により表彰を受けたことはじめ、様々な表彰、感謝状等をいただきました。

さらに、橋梁、トンネル等の構造物の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラおよびモービルマッピングシステムを活用した空間情報技術による画像解析に加え、レーザーを用いた3次元計測への取り組みを実施するなど、付加価値の高いコンサルティングサービスを提供し、受注の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、72億8百万円（前連結会計年度比2.4%増）、損益面におきましては、生産性の向上、徹底したコスト削減に努めました結果、営業利益は2億円（前連結会計年度比77.5%増）となりました。

#### (複写製本事業)

複写製本事業におきましては、紙メディアのスキヤニング業務およびスキヤニングデータをイメージ化する電子ファイリング業務が増加いたしました。しかしながら、事業環境の一部に回復の兆しはあるものの、全体的な業務量としては減少傾向にあり、引き続き厳しい状況にて推移しています。

このような事業環境のなか、将来の顧客ニーズに対応すべく、近年注目されている3Dプリンターの機器販売を開始しました。さらに、スキヤナーによる3次元データの作成、編集加工業務の受注に向けた社内体制を整備いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は、2億6千万円（前連結会計年度比2.7%減）、損益面におきましては、営業利益は7百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、所有の住宅用宅地販売のため、地元のハウズビルダーとの提携による販売システムを構築し、販路の拡大を行ってまいりました。さらに、まちづくりのコンセプトを前面に打ち出した住宅用土地のPR活動、完成見学会等の各種イベント開催などの積極的な営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、現在も経済環境の不透明感が強く、個人所得や個人消費を改善するための好材料も少ないことから、引き続き厳しい状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、1千9百万円（前連結会計年度比41.2%減）、損益面におきましては、営業損失は1千4百万円（前連結会計年度は0百万円の営業損失）となりました。

#### (スポーツ施設運営事業)

スポーツ施設事業におきましては、新規入会者獲得のため、フィットネス会員向けとしまして定額制会費システムに加え、新たに従量制会費システムを導入しました。さらに、スイミング会員向けとしまして短期水泳教室のバリエーションを追加しました。

また、新規入会者の定着率向上を最重要課題とし、職員と初心者会員とのコミュニケーションを密にすることにより、目的別のきめ細やかな指導を行う体制を整備しますとともに、健康志向の会員向けへのスポーツウェア・食品などの販売を行うことにより、お客様満足度の向上を図っております。さらに、スイミング会員向けの遠足や、レッスンの様子を撮影した写真販売などのイベントを強化しました。

広告宣伝活動におきましては、今までの主力であった新聞折り込みチラシの利用に加え、インターネット、メールのほか、地域コミュニティFM、近隣の映画館でのスポットCM放映などの様々な媒体を利用いたしました。

さらに、既存会員以外への営業活動として、企業向けの生活習慣病対策講習、公的施設での高齢者健康維持対策講習などのイベントに積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、4億6千3百万円（前連結会計年度比7.2%減）、損益面におきましては、営業利益は1千3百万円（前連結会計年度比58.1%減）となりました。

#### (指定管理事業)

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社が専門とする環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族園の運営に努めております。

集客活動といたしまして、各種団体、旅行エージェント等への営業展開をはじめ、周辺観光施設や宿泊施設等と連携した商品開発、オリジナルグッズの企画開発、来園者参加型の各種イベントを開催しております。

さらに、水族館の利用形態の高度化を目的とした、「貸し切り水族園」、「お泊まり水族園」、「サイエンスカフェ」など、通常の営業時間外の施設活用についての積極的な取り組みを行っております。

また、周辺地域の活性化や新たな観光資源の開発のための園外事業の拡大に継続的に取り組み、その一環として、須磨海岸でイルカを飼育し、イルカの観覧と環境教育を行う社会実験を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の指定管理事業の売上高は5億9百万円（前連結会計年度比1.6%増）、損益面におきましては、営業利益は4千9百万円（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しといたしましては、公共投資予算は政府の対策により、一時的に回復の傾向が見受けられます。しかしながら、同業他社との価格競争の激化は継続すると予測されるため、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況において、当社グループは受注量の確保を最重点課題とし、さらに高度化する顧客ニーズに応えるべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理、利益管理ならびに自社生産体制の確立などの諸施策を実施することにより収益性の向上に努めてまいります。

これらにより、平成26年7月期の業績見通しは、売上高90億2千万円、営業利益3億9千万円、経常利益4億円、当期純利益2億4千万円を見込んでおります。

なお、当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受注先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。

これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産が127億4千9百万円（前連結会計年度比7.0%増）、負債が21億8千8百万円（前連結会計年度比38.2%増）、純資産が105億6千1百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億9千9百万円増加し、47億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億7千万円（前連結会計年度比2億5千5百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億6千4百万円、減価償却費1億7千9百万円、仕入債務の増加額1億1千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5千万円(前連結会計年度比13億1千7百万円の支出減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入7億円、定期預金の増加2億2千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億6千6百万円、投資有価証券の売却による収入8千8百万円、有形固定資産の取得による支出2億3千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千1百万円(前連結会計年度比1億4百万円の支出減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5千3百万円、配当金の支払額4千6百万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率 (%)	85.8	86.7	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	20.8	24.3
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年7月期、平成24年7月期および平成25年7月期は、有利子負債がないため債務償還年数を記載しておりません。
5. 平成23年7月期、平成24年7月期および平成25年7月期は、利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一主義をモットーに、株主・顧客・社員の長期的満足度の向上と当社グループの発展を目指し、技術力、品質およびサービスの向上に努めるとともに、『未来に残す、自然との共生社会』を企業理念とし、人々と自然との快適な共生社会を目指し幅広い技術力で顧客の満足度の向上を図ってまいります。

さらに、情報管理の適正化、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り内部統制の充実に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、更なる高付加価値経営の推進を目指しており、事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益および利益率の向上であります。さらにROE（株主資本利益率）の向上を重要な経営指標と考えるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも積極的に行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、あらゆる環境変化を積極的に捉えて事業展開を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、顧客の多様なニーズに応えるため、新規事業の企画・開発、そして更なる技術力のアップを図り、グループ相互のシナジー効果を最大限に発揮することにより企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、情報の早期収集、顧客へのサービス向上を図り、受注および事業範囲の拡大に努めてまいります。また、顧客から信頼される技術力と品質の向上を図るため、社員の資格取得支援、研修の実施、成果品等のチェック機能の強化を行ってまいります。収益面では、徹底したコスト削減・固定費の抑制など諸施策を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化を図り、業績の向上に邁進いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資予算の縮小傾向が続く中であって、業者間の価格競争はさらに厳しくなり予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、外部環境の変化に対応した事業展開を図るとともに、プロポーザル型業務の受注拡大のため一層の技術力および品質の向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り競争力の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,476,710	1,899,486
受取手形及び完成業務未収入金	382,272	501,521
有価証券	1,300,014	2,100,944
商品	6,336	4,968
未成業務支出金	1,007,900	1,151,411
販売用不動産	164,360	174,322
原材料及び貯蔵品	20,216	19,779
繰延税金資産	7,124	14,608
金銭の信託	2,200,000	1,300,000
その他	121,084	121,246
貸倒引当金	△6,147	△6,990
流動資産合計	6,679,872	7,281,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,292,024	5,266,219
減価償却累計額	△3,847,178	△3,912,104
建物及び構築物（純額）	1,444,846	1,354,114
機械装置及び運搬具	11,630	39,991
減価償却累計額	△11,044	△11,395
機械装置及び運搬具（純額）	586	28,596
土地	1,810,228	1,814,123
リース資産	76,486	106,212
減価償却累計額	△32,814	△50,841
リース資産（純額）	43,672	55,370
その他	987,206	1,163,492
減価償却累計額	△921,259	△954,099
その他（純額）	65,946	209,392
有形固定資産合計	3,365,279	3,461,597
無形固定資産		
投資その他の資産	60,074	52,700
投資有価証券	1,668,580	1,809,056
繰延税金資産	16,827	15,410
その他	197,530	159,140
貸倒引当金	△70,832	△29,454
投資その他の資産合計	1,812,106	1,954,152
固定資産合計	5,237,460	5,468,450
資産合計	11,917,333	12,749,749



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	256,654	366,849
リース債務	16,692	21,687
未払法人税等	72,381	148,275
未成業務受入金	511,943	614,108
繰延税金負債	21	503
受注損失引当金	7,863	841
その他	515,165	779,659
流動負債合計	1,380,722	1,931,925
固定負債		
リース債務	29,162	38,996
繰延税金負債	16,976	67,660
資産除去債務	48,289	48,990
その他	108,756	100,619
固定負債合計	203,184	256,267
負債合計	1,583,906	2,188,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,445,615	3,630,316
自己株式	△543,692	△597,136
株主資本合計	10,323,976	10,455,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,449	106,323
その他の包括利益累計額合計	9,449	106,323
純資産合計	10,333,426	10,561,556
負債純資産合計	11,917,333	12,749,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	8,341,805	8,460,869
売上原価	6,469,496	6,454,431
売上総利益	1,872,308	2,006,438
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	911,534	959,974
退職給付費用	32,817	31,750
貸倒引当金繰入額	778	△3,566
その他	746,472	740,039
販売費及び一般管理費合計	1,691,603	1,728,198
営業利益	180,704	278,239
営業外収益		
受取利息	13,581	24,022
受取配当金	11,308	12,516
投資有価証券売却益	—	15,885
受取賃貸料	73,529	62,849
その他	48,646	38,351
営業外収益合計	147,066	153,625
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,919	—
賃貸費用	79,595	58,991
その他	5,943	283
営業外費用合計	102,458	59,275
経常利益	225,312	372,589
特別損失		
固定資産売却損	—	1,420
減損損失	—	6,727
特別損失合計	—	8,147
税金等調整前当期純利益	225,312	364,442
法人税、住民税及び事業税	62,387	140,054
法人税等調整額	9,143	△6,321
法人税等合計	71,531	133,733
少数株主損益調整前当期純利益	153,781	230,709
当期純利益	153,781	230,709

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	153,781	230,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,457	96,873
その他の包括利益合計	△11,457	96,873
包括利益	142,324	327,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,324	327,583
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,139,404	4,139,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,386,522	3,445,615
当期変動額		
剰余金の配当	△94,688	△46,008
当期純利益	153,781	230,709
当期変動額合計	59,092	184,700
当期末残高	3,445,615	3,630,316
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△428,522	△543,692
当期変動額		
自己株式の取得	△115,169	△53,444
当期変動額合計	△115,169	△53,444
当期末残高	△543,692	△597,136
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,380,052	10,323,976
当期変動額		
剰余金の配当	△94,688	△46,008
当期純利益	153,781	230,709
自己株式の取得	△115,169	△53,444
当期変動額合計	△56,076	131,256
当期末残高	10,323,976	10,455,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,907	9,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,457	96,873
当期変動額合計	△11,457	96,873
当期末残高	9,449	106,323
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,907	9,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,457	96,873
当期変動額合計	△11,457	96,873
当期末残高	9,449	106,323
純資産合計		
当期首残高	10,400,959	10,333,426
当期変動額		
剰余金の配当	△94,688	△46,008
当期純利益	153,781	230,709
自己株式の取得	△115,169	△53,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,457	96,873
当期変動額合計	△67,533	228,129
当期末残高	10,333,426	10,561,556

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	225,312	364,442
減価償却費	197,553	179,036
減損損失	—	6,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,492	△40,534
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,197	△7,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,919	△15,885
受取利息及び受取配当金	△24,890	△36,539
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,796	△80,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,082	△160,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,337	110,195
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△78,776	102,165
その他	△13,277	258,174
小計	451,496	680,825
利息及び配当金の受取額	21,635	33,246
法人税等の支払額	△57,934	△43,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,197	670,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△7,218	△223,218
有価証券の取得による支出	△1,999,388	—
有価証券の売却による収入	100,504	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△1,100,920	△266,501
投資有価証券の売却による収入	281,744	88,787
有形固定資産の取得による支出	△38,506	△236,811
貸付金の回収による収入	5,817	5,512
その他	△9,134	△17,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,101	50,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△94,688	△46,318
自己株式の取得による支出	△115,169	△53,444
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,602	△21,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,460	△121,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078,364	599,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,215,232	4,136,867
現金及び現金同等物の期末残高	4,136,867	4,736,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業部および連結子会社を置き、各事業部および連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽面焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設コ ンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,040,432	267,717	33,147	498,835	501,671	8,341,805	—	8,341,805
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	155	237,481	2,370	7,180	41	247,229	△247,229	—
計	7,040,588	505,198	35,517	506,016	501,713	8,589,034	△247,229	8,341,805
セグメント利益または損失(△)	112,707	7,983	△938	32,896	3,188	155,837	24,867	180,704
セグメント資産	4,618,534	199,713	253,163	787,464	35,114	5,893,990	6,023,342	11,917,333
その他の項目								
減価償却費	137,344	10,718	3,479	28,271	—	179,815	—	179,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,130	6,617	21,557	18,458	—	81,764	—	81,764

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,023,342千円は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設コ ンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,208,076	260,461	19,477	463,054	509,799	8,460,869	—	8,460,869
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	588	240,577	—	8,422	—	249,587	△249,587	—
計	7,208,664	501,038	19,477	471,476	509,799	8,710,456	△249,587	8,460,869
セグメント利益または損失(△)	200,099	7,795	△14,128	13,798	49,418	256,983	21,256	278,239
セグメント資産	5,205,721	204,941	288,418	766,934	45,766	6,511,783	6,237,966	12,749,749
その他の項目								
減価償却費	129,043	15,409	613	27,864	—	172,931	—	172,931
減損損失	—	—	—	6,727	—	6,727	—	6,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,199	29,353	31,481	10,340	—	286,373	—	286,373

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,237,966千円は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,716,520	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

当連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,582,038	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	673円78銭	702円42銭
1株当たり当期純利益	9円82銭	15円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,333,426	10,561,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,333,426	10,561,556
期末の普通株式の数(千株)	15,336	15,035

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期純利益(千円)	153,781	230,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,781	230,709
期中平均株式数(千株)	15,645	15,168

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月13日開催の取締役会において、平成25年10月25日開催予定の定時株主総会承認決議等の所定の手続きを経た上で、平成26年2月3日(予定)を期日として、単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)である「ウエスコホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成25年9月13日付け当社公表の「単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。